

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社フジトミ 上場取引所 JQ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 細金 英光
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 新堀 博 TEL (03)3209-5500
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 9 月中間期 | 1,385 | △31.4 | △7 | — | 31 | △90.9 | △150 | — |
| 18 年 9 月中間期 | 2,019 | 16.2 | 314 | 513.5 | 347 | 279.4 | 215 | — |
| 19 年 3 月期 | 2,581 | — | △507 | — | △436 | — | △527 | — |

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期) 純利益 |
|-------------|---------------------|---------------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | △21 87 | — |
| 18 年 9 月中間期 | 31 38 | — |
| 19 年 3 月期 | △76 88 | — |

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | 11,439 | 6,974 | 61.0 | 1,016 69 |
| 18 年 9 月中間期 | 13,595 | 8,187 | 60.2 | 1,193 50 |
| 19 年 3 月期 | 12,250 | 7,334 | 59.9 | 1,069 15 |

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 6,974 百万円 18 年 9 月中間期 8,187 百万円 19 年 3 月期 7,334 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 9 月中間期 | 89 | △44 | △102 | 1,455 |
| 18 年 9 月中間期 | 559 | △138 | △137 | 2,160 |
| 19 年 3 月期 | △163 | △64 | △137 | 1,512 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | |
|---------------|-----------|--------------|--------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 19 年 3 月期 | 円 銭 — | 円 銭 15 00 | 円 銭 15 00 |
| 20 年 3 月期(実績) | — | — | 円 銭 10 00 |
| 20 年 3 月期(予想) | — | 10 00 | |

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | |
|-------|--------|---------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 上限 | 2,700 | (4.6) | 80 | (—) | 160 | (—) | 130 | (—) | 18 | 95 |
| 通期 下限 | ~1,600 | (△38.0) | ~△970 | (—) | ~△900 | (—) | ~△900 | (—) | ~△131 | 20 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 6,860,000株 18年9月中間期 6,860,000株 19年3月期 6,860,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 1,067 | △27.4 | 47 | △74.7 | 95 | △56.4 | △50 | ー |
| 18年9月中間期 | 1,471 | 6.1 | 186 | 191.3 | 218 | 69.2 | 126 | 97.8 |
| 19年3月期 | 1,659 | ー | △666 | ー | △597 | ー | △629 | ー |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △7 | 39 |
| 18年9月中間期 | 18 | 39 |
| 19年3月期 | △91 | 78 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 9,044 | | 6,642 | | 73.4 | 968 | 25 | |
| 18年9月中間期 | 10,960 | | 7,768 | | 70.9 | 1,132 | 49 | |
| 19年3月期 | 9,622 | | 6,902 | | 71.7 | 1,006 | 23 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,642 百万円 18年9月中間期 7,768 百万円 19年3月期 6,902 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|----|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 上限 | 1,850 (11.5) | 0 (ー) | 80 (ー) | 70 (ー) | 70 (ー) | 10 | 20 | | |
| | 下限 | ～1,000 (△39.7) | ～△770 (ー) | ～△700 (ー) | ～△700 (ー) | ～△700 (ー) | ～△102 | 04 | | |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、商品取引所法の改正(平成17年5月施行)による商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、商品先物取引市場の規模縮小が続き、全国商品取引所の出来高合計は平成16年3月期の1億5,583万枚から平成19年3月期には8,510万枚(前年同期比21.1%減、平成16年3月期比45.4%減)と大幅に減少しております。

商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を主たる事業としている当社グループの業績は市場環境の影響を強く受けるため、このように環境が急速に変化している現状では、確度の高い業績予想を行うことは困難でありますので、平成20年3月期の業績につきましては、当社グループの予想する上限及び下限の業績を開示しております。

(注) 通期業績予想は「平成19年3月期決算短信」(平成19年5月18日付)で発表した業績予想を変更していません。

上記業績予想は発表日現在入手できる情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、引続き好調な企業業績を背景に景気の回復基調が続きましたが、民間設備投資などに、やや弱い動きもみられました。また、都市と地方の経済格差の拡大により7月の参議院選挙では自民党が1人区を中心に大敗し、参議院で野党が過半数を占める衆参のねじれ現象が生じ、安倍総理は1年で退陣、9月26日には福田政権が発足することとなりました。

一方、米国では、8月にサブプライムローンの焦げ付き増加が大きな問題となり、市場への影響を回避するため、米、欧、日の通貨当局が市場への資金供給を増やすと共に、9月18日には米国連邦公開市場委員会(FOMC)が4年3ヶ月振りにフェデラル・ファンドレートの引下(5.25%から4.75%へ)を実施するなどの対応が図られましたが、金融機関の業績や米国個人消費への今後の影響が懸念されています。

外国為替市場では、米ドル/円は前期末の1ドル117円台の水準から、日米金利差などから、6月には一時124円台まで上昇しましたが、サブプライムローン問題が大きく取り上げられた8月には一時111円台まで下落し、当中間期末は114円台となりました。

また、サブプライムローン問題をきっかけに、実物資産が再評価されたことなどで、8月後半以降、石油、貴金属、穀物などの国際商品の価格が上昇し、原油価格(WTI原油価格・期近終値)は、3月末の1バーレル65.87ドルから、9月13日には1バーレル80ドルを越え、9月末は1バーレル81.66ドルで終わりました。

なお、日経平均株価(終値)は、3月末の17,287円から、円安などを背景に7月9日には18,261円まで上昇したものの、8月17日には15,273円まで下落し、9月末は16,785円で終わっています。

(業界の状況)

商品先物取引業界におきましては、商品取引所法の改正(平成17年5月施行)による商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、商品先物取引市場の規模縮小が進んでおり、当中間連結会計期間の全国商品取引所の出来高合計も3,634万枚(前年同期比23.7%減 前連結会計年度下半期比3.0%減)と引続き低調な出来高となりました。

主な市場別の出来高を見ると、農産物市場は959万枚(前年同期比16.7%増)と前年同期比プラスとなったものの、その他の主な市場は、貴金属市場が1,374万枚(同30.4%減)、石油市場が908万枚(同34.2%減)と低調な出来高となっております。

また、9月30日の金融商品取引法の施行に合わせ、商品取引所法の改正も施行され、広告規制の強化、損失補てんの禁止、説明義務の拡充など、商品取引員に対する規制が強化されました。

なお、当中間連結会計期間において、商品取引員4社(当社の親会社榊小林洋行を含む)が、商品取引所法に違反する行為等が認められたとして、主務省から受託業務停止の行政処分を受けております。

(業績)

このような環境のなか、当社グループは、顧客満足度の向上をテーマに顧客基盤の拡大に努めましたが、当中間連結会計期間の商品先物取引受託業務につきましては、勧誘規制の強化や市場規模の縮小などの影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務に係わる受取手数料は673百万円(前年同期比47.4%減 前連結会計年度下半期比17.0%減)と低調な結果となりました。

主な市場別の受取手数料は、農産物市場464百万円(前年同期比20.3%減)、貴金属市場163百万円(同70.7%減)、石油市場36百万円(同70.1%減)となっております。

商品先物取引自己売買業務につきましては、農産物市場を中心に概ね順調に推移し、売買益は710百万円(前年同期比3.7%減 前連結会計年度下半期は△250百万円)となりました。主な市場別の売買益は農産物市場が601百万円(前年同期比19.2%増)、貴金属市場が68百万円(同16.3%増) ゴム市場が23百万円(同61.5%減)となっております。

また、営業拠点の統合(大阪支店と難波支店の統合及び渋谷支店の本社への統合を3月に実施)、役員給与の改定(7月から)など、人件費を含む営業費用の削減を図った結果、営業費用は1,392百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益1,385百万円(前年同期比31.4%減)、営業損失7百万円(前年同期は営業利益314百万円)、経常利益31百万円(前年同期比90.9%減)、税金等調整前当期純利益8百万円(同97.6%減)となりました。なお、繰延税金資産の見直しで法人税等調整額156百万円を計上した結果、中間純損失は150百万円(前年同期は中間純利益215百万円)となりました。前年同期比では減収減益となりましたが、急速な市場規模の縮小で、受託業務、自己売買業務共に不振だった前連結会計年度下半期に比べると自己売買業務の回復で収支は改善しております。

(通期の見通し)

当中間連結会計期間は、自己売買業務が順調で、ほぼ収支均衡する状況となりましたが、業界環境は引続き厳しく、受託業務につきましては、現行規制に対応した収益力のある営業体制づくりを目指し試行錯誤中であり、下半期において受託業務の受取手数料が大きく増収となる可能性は乏しく、通期の業績は下半期の自己売買業務の動向により大きく左右されることが予想されます。

当社グループは、5月18日付の決算短信において、想定される市場環境をもとに予想した上限及び下限の業績を次の通り開示しており、業績予想の修正は行っていません。

(上限) 営業収益 2,700 百万円 営業利益 80 百万円 経常利益 160 百万円 当期純利益 130 百万円

(下限) 営業収益 1,600 百万円 営業利益△970 百万円 経常利益△900 百万円 当期純利益△900 百万円

なお、8月から生命保険の募集業務を開始しておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微なものと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産（資産合計）は前連結会計年度末に比べ 811 百万円減少し 11,439 百万円となりました。資産の部の主な減少科目は、委託者先物取引差金の減少 310 百万円、投資有価証券の減少 268 百万円、税金還付金など未収入金（中間連結貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて記載）の減少 155 百万円、現金及び預金の減少 86 百万円などです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ 451 百万円減少し 4,465 百万円となりました。負債の部の主な減少科目は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の減少 416 百万円、長期未払金（中間連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて記載）の減少 70 百万円などです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 359 百万円減少し 6,974 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少 106 百万円及び利益剰余金の減少 252 百万円(中間純損失 150 百万円、剰余金の配当 102 百万円)によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は 61.0% (前連結会計年度末は 59.9%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 8 百万円があったものの、配当金の支払額 102 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 57 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 1,455 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 89 百万円（前年同期比 84.0% 減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益 8 百万円及びその他（税金還付金の未収入金など）の減少 163 百万円等によるものでありますが、長期未払金の減少 70 百万円等によりその一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 44 百万円（前年同期比 67.9% 減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出 28 百万円、有形固定資産の取得による支出 14 百万円、無形固定資産の取得による支出 13 百万円等によるものでありますが、投資有価証券の売却による収入 15 百万円により、その一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 102 百万円（前年同期比 25.5% 減）となりました。

これは、配当金の支払額 102 百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成19年 9月中間期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 49.6 | 48.4 | 58.6 | 59.9 | 61.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 54.0 | 41.7 | 47.3 | 44.8 | 29.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 368.7 | — | — | — | 497.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。

配当性向につきましては30%程度以上とする方針であり、また、当面、期毎の業績に拘らず普通配当は実施していく予定です。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、当社の業績は半期毎など短期間で大きく変動する傾向があるため、当面、剰余金の配当は年1回(期末配当)とする方針であります。

当期の期末配当は、事業環境等を考慮し、1株当たり普通配当10円(5円減配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び丸梅㈱)は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業に関する主要なリスクは次のとおりです。

① 事業に係わる法的規制について

(商品先物取引事業に係る法的規制)

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

商品取引所法では、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、委託を受けて取引を行うには商品取引員として主務大臣(農林水産大臣又は経済産業大臣)の許可(6年毎の更新制)を受けることなどが定められており、当社及び連結子会社丸梅㈱は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

なお、商品取引所法は、監督上の処分や業務改善命令等として、主務大臣が商品取引員に対し許可の取消又は期間を定めて商品市場における取引若しくは商品取引受託業務の停止を命ずることができることを定めております。

（法的規制変更の業績への影響）

商品取引所法は、最近では平成10年と平成16年に改正され、更に、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」でも商品取引所法の一部が改正されています。平成10年の商品取引所法の改正では、委託手数料の自由化が図られ、段階を経て平成16年12月31日に委託手数料が完全自由化されています。平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）では、勧誘規制の強化や純資産額規制比率制度の導入など商品取引員に対する規制の見直し、及び、委託者資産保全制度の充実などが図られています。また、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」による商品取引所法改正（平成19年9月施行）では、広告規制の強化、損失補てんの禁止、説明責任の拡充等が行われました。

特に、平成16年の商品取引所法の改正による勧誘規制の強化は業界に大きな影響を与え、商品取引所の出来高は大幅に減少し、当社グループの大きな減収要因になっております。今後も、商品取引員に対する法的規制が変更された場合、当社グループの業績は、その影響を受け大きく変動する可能性があります。

なお、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」には、今後、商品先物取引のトラブルが解消しない場合には不招請勧誘の禁止導入を検討する旨の付帯決議がなされており、不招請勧誘が禁止された場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることが予想されます。

② 当社グループの事業の内容と商品先物取引市場動向の業績への影響について

当社グループの当中間連結会計期間の営業収益1,385百万円のうち、商品先物取引の受託業務に係る受取手数料が673百万円（営業収益に対する構成比48.6%）、自己売買業務の売買損益が710百万円（同51.3%）となっており、受託業務と自己売買業務を合算すると1,384百万円（同99.9%）となります。

このように当社グループは営業収益の大半を商品先物取引に依存しており、当社グループの営業収益は商品先物取引市場の出来高や値動きなどに大きく影響されます。

③ 訴訟について

当社グループが受託した商品先物取引に関し、12件の損害賠償請求事件が係争中であります。これらは、当社又は丸梅(株)の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅(株)を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、12件の損害賠償請求額の合計は287百万円であります。これに対し当社及び丸梅(株)は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

④ コンピューターシステムに関するリスク

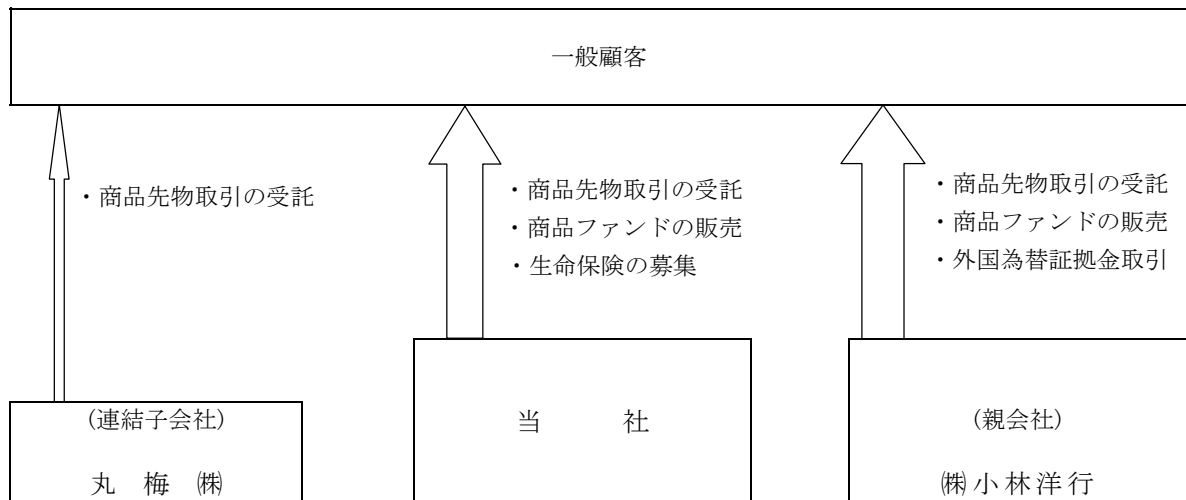
当社グループは、お客様からのホームトレードシステムによる売買注文の受付、商品取引所への売買注文の発注などをはじめ、多くの業務でコンピューターシステムを利用しております。当社グループは、費用対効果を考慮しつつ、システム投資を行い安定稼働に努めておりますが、回線障害、機器の誤作動、プログラムの不備、不正アクセス、自然災害などによりシステムに障害が発生した場合、当社グループの業務に支障が生じ、その規模によっては、業績に重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役職員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピューターシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(丸梅株)により構成されております。また、親会社(株)小林洋行が当社株式の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) 当社は平成19年8月より生命保険の募集業務を開始いたしました。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針 (2)経営指標について (3)中長期的な会社の経営戦略 (4)会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため記載を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujitomi.co.jp/ir/ir.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------------------------|------------|-------|----------------------------|------------|-------|-----------------------------------|------------|-------|
| | 金額 | | 構成比 | 金額 | | 構成比 | 金額 | | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | | % | | | % |
| I. 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 ※2 | | 4,991,359 | | | 4,292,101 | | | 4,378,791 | |
| 2. 委託者未収金 | | 31,188 | | | 11,143 | | | 15,209 | |
| 3. 有価証券 ※2 | | — | | | 99,870 | | | — | |
| 4. 保管有価証券 ※2 | | 39,866 | | | 38,697 | | | 39,754 | |
| 5. 差入保証金 | | 3,081,734 | | | 2,810,694 | | | 2,861,306 | |
| 6. 委託者先物取引差金 | | 958,417 | | | 464,444 | | | 774,778 | |
| 7. 金銭の信託 ※2 | | 300,000 | | | 200,000 | | | — | |
| 8. 繰延税金資産 | | 111,463 | | | 90,316 | | | 70,067 | |
| 9. その他 ※2 | | 205,261 | | | 140,709 | | | 462,250 | |
| 貸倒引当金 | | △22,651 | | | △1,809 | | | △5,826 | |
| 流動資産合計 | | 9,696,639 | 71.3 | | 8,146,168 | 71.2 | | 8,596,330 | 70.2 |
| II. 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1)建物 ※1※2 | 283,067 | | | 269,998 | | | 275,833 | | |
| (2)土地 ※2 | 623,119 | | | 623,119 | | | 623,119 | | |
| (3)その他 ※1 | 79,619 | 985,805 | | 72,515 | 965,633 | | 64,895 | 963,847 | |
| 2. 無形固定資産 | | 69,242 | | | 61,589 | | | 59,594 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 ※2 | 1,343,843 | | | 868,176 | | | 1,136,347 | | |
| (2)繰延税金資産 | 50,718 | | | 8,814 | | | 57,069 | | |
| (3)投資不動産 ※1 | 889,974 | | | 878,582 | | | 884,278 | | |
| (4)その他 | 602,773 | | | 556,682 | | | 598,813 | | |
| 貸倒引当金 | △43,456 | 2,843,853 | | △46,105 | 2,266,150 | | △45,555 | 2,630,953 | |
| 固定資産合計 | | 3,898,901 | 28.7 | | 3,293,372 | 28.8 | | 3,654,395 | 29.8 |
| 資産合計 | | 13,595,541 | 100.0 | | 11,439,540 | 100.0 | | 12,250,726 | 100.0 |

(単位：千円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------------------------|-------|---|----------------------------|-------|---|-----------------------------------|-------|---|
| | 金額 | 構成比 | % | 金額 | 構成比 | % | 金額 | 構成比 | % |
| (負債の部) | | | % | | | % | | | % |
| I. 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 未払法人税等 | 106,942 | | | 7,627 | | | 6,650 | | |
| 2. 預り証拠金 | 4,096,529 | | | 3,304,574 | | | 3,719,798 | | |
| 3. 預り証拠金代用有価証券 | 39,866 | | | 38,697 | | | 39,754 | | |
| 4. その他 | 274,047 | | | 227,011 | | | 247,171 | | |
| 流動負債合計 | 4,517,385 | 33.2 | | 3,577,910 | 31.3 | | 4,013,374 | 32.7 | |
| II. 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | 56,728 | | | 142,709 | | | 87,958 | | |
| 2. 退職給付引当金 | 189,934 | | | 176,450 | | | 191,483 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | 102,542 | | | 120,108 | | | 109,348 | | |
| 4. 商品取引事故引当金 | 67,000 | | | 67,000 | | | 67,000 | | |
| 5. その他 | 323,865 | | | 253,109 | | | 323,865 | | |
| 固定負債合計 | 740,072 | 5.5 | | 759,377 | 6.6 | | 779,656 | 6.4 | |
| III. 特別法上の準備金 | | | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金 ※3 | 150,692 | | | 127,735 | | | 123,336 | | |
| 特別法上の準備金合計 | 150,692 | 1.1 | | 127,735 | 1.1 | | 123,336 | 1.0 | |
| 負債合計 | 5,408,150 | 39.8 | | 4,465,023 | 39.0 | | 4,916,367 | 40.1 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | 1,200,000 | 8.8 | | 1,200,000 | 10.5 | | 1,200,000 | 9.8 | |
| 2. 資本剰余金 | 312,840 | 2.3 | | 312,840 | 2.8 | | 312,840 | 2.6 | |
| 3. 利益剰余金 | 6,157,836 | 45.3 | | 5,162,220 | 45.1 | | 5,415,179 | 44.2 | |
| 株主資本合計 | 7,670,676 | 56.4 | | 6,675,060 | 58.4 | | 6,928,019 | 56.6 | |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 516,714 | 3.8 | | 299,456 | 2.6 | | 406,339 | 3.3 | |
| 評価・換算差額等合計 | 516,714 | 3.8 | | 299,456 | 2.6 | | 406,339 | 3.3 | |
| 純資産合計 | 8,187,390 | 60.2 | | 6,974,517 | 61.0 | | 7,334,359 | 59.9 | |
| 負債純資産合計 | 13,595,541 | 100.0 | | 11,439,540 | 100.0 | | 12,250,726 | 100.0 | |

②中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | | 前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 | |
|------------------------------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I. 営業収益 | | % | | % | | % |
| 1. 受取手数料 | 1,281,005 | | 674,226 | | 2,094,216 | |
| 2. 売買損益 | 738,316 | 2,019,321 | 710,920 | 1,385,146 | 487,632 | 2,581,848 |
| II. 営業費用 | | | | | | |
| 1. 取引所等関係費 | 84,994 | | 77,210 | | 145,068 | |
| 2. 人件費 ※1 | 1,011,920 | | 901,104 | | 1,921,170 | |
| 3. 調査費 | 28,729 | | 25,526 | | 55,869 | |
| 4. 旅費交通費 | 48,753 | | 41,999 | | 93,766 | |
| 5. 通信費 | 38,865 | | 31,361 | | 73,879 | |
| 6. 広告宣伝費 | 11,749 | | 9,387 | | 26,964 | |
| 7. 地代家賃 | 101,584 | | 72,738 | | 195,573 | |
| 8. 電算機費 | 37,047 | | 36,107 | | 72,785 | |
| 9. 減価償却費 | 27,862 | | 25,571 | | 52,627 | |
| 10. 貸倒引当金繰入額 | 3,529 | | 1,234 | | 5,836 | |
| 11. 商品取引事故損失 | 207,529 | | 76,304 | | 235,768 | |
| 12. その他 | 102,060 | 1,704,628 | 94,382 | 1,392,927 | 209,607 | 3,088,919 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | 314,693 | | △7,781 | | △507,071 |
| III. 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 4,596 | | 8,770 | | 12,843 | |
| 2. 受取配当金 | 7,230 | | 5,937 | | 8,008 | |
| 3. 賃貸料収入 | 32,586 | | 33,096 | | 65,683 | |
| 4. その他 | 1,173 | 45,587 | 4,357 | 52,161 | 2,350 | 88,885 |
| IV. 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 168 | | 180 | | 396 | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | 5 | | 4 | | 10 | |
| 3. 賃貸料原価 | 12,707 | 12,881 | 12,707 | 12,891 | 18,402 | 18,810 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | 347,399 | | 31,489 | | △436,996 |
| V. 特別利益 | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金戻入額 | 5,188 | | — | | 32,544 | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | 2,298 | | 2,237 | | 4,543 | |
| 3. その他 | — | 7,486 | — | 2,237 | 79,753 | 116,841 |
| VI. 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 ※2 | 244 | | — | | 6,113 | |
| 2. 商品取引責任準備金繰入額 | — | | 4,398 | | — | |
| 3. 早期退職特別加算金 | — | | 19,000 | | — | |
| 4. その他 | — | 244 | 1,708 | 25,106 | 14,756 | 20,869 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | | 354,641 | | 8,620 | | △341,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101,345 | | 2,564 | | 6,306 | |
| 法人税等調整額 | 38,001 | 139,347 | 156,115 | 158,679 | 180,032 | 186,338 |
| 中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) | | 215,293 | | △150,059 | | △527,362 |

③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 6,093,242 | 7,606,082 | 697,512 | 697,512 | 8,303,594 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △137,200 | △137,200 | | | △137,200 |
| 役員賞与の支給(注) | | | △13,500 | △13,500 | | | △13,500 |
| 中間純利益 | | | 215,293 | 215,293 | | | 215,293 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | △180,797 | △180,797 | △180,797 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計 | — | — | 64,593 | 64,593 | △180,797 | △180,797 | △116,203 |
| 平成18年9月30日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 6,157,836 | 7,670,676 | 516,714 | 516,714 | 8,187,390 |

(注) 剰余金の配当及び役員賞与の支給は、前期決算の利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 5,415,179 | 6,928,019 | 406,339 | 406,339 | 7,334,359 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △102,900 | △102,900 | | | △102,900 |
| 中間純損失 | | | △150,059 | △150,059 | | | △150,059 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | △106,882 | △106,882 | △106,882 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計 | — | — | △252,959 | △252,959 | △106,882 | △106,882 | △359,841 |
| 平成19年9月30日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 5,162,220 | 6,675,060 | 299,456 | 299,456 | 6,974,517 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 6,093,242 | 7,606,082 | 697,512 | 697,512 | 8,303,594 |
| 連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △137,200 | △137,200 | | | △137,200 |
| 役員賞与の支給(注) | | | △13,500 | △13,500 | | | △13,500 |
| 当期純損失 | | | △527,362 | △527,362 | | | △527,362 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | △291,173 | △291,173 | △291,173 |
| 連結会計期間中の変動額合計 | — | — | △678,062 | △678,062 | △291,173 | △291,173 | △969,235 |
| 平成19年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 5,415,179 | 6,928,019 | 406,339 | 406,339 | 7,334,359 |

(注) 剰余金の配当及び役員賞与の支給は、前期決算の利益処分によるものであります。

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 |
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 354,641 | 8,620 | — |
| 税金等調整前当期純損失 | — | — | △341,024 |
| 減価償却費 | 33,558 | 31,266 | 64,018 |
| 貸倒引当金の減少額 | △8 | △3,467 | △178 |
| 退職給付引当金の増減額 (△減少) | 9,385 | △15,033 | 10,933 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少) | △283,631 | 10,759 | △276,825 |
| 長期未払金の増減額 (△減少) | 268,208 | △70,633 | 268,208 |
| 商品取引責任準備金の増減額 (△減少) | △5,188 | 4,398 | △32,544 |
| 商品取引責任準備預金の減少額 | 271,361 | 29,533 | 264,332 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1,708 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,827 | △14,707 | △20,852 |
| 支払利息 | 168 | 180 | 396 |
| 委託者未収金の増減額 (△増加) | △2,488 | 6,437 | △4,997 |
| 委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△増加) | △138,140 | 310,333 | 45,498 |
| 差入保証金の減少額 | 258,386 | 98,406 | 476,307 |
| 金銭の信託の増減額 (△増加) | — | △200,000 | 300,000 |
| 預託金の減少 | — | 150,000 | — |
| 預り証拠金の減少額 | △227,967 | △415,223 | △604,699 |
| 未払金の減少額 | △40,090 | △20,294 | △34,097 |
| 役員賞与の支払額 | △13,500 | — | △13,500 |
| その他 | 227,609 | 163,555 | △27,879 |
| 小計 | 700,476 | 75,839 | 73,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,388 | 16,921 | 16,866 |
| 利息の支払額 | △168 | △180 | △396 |
| 法人税等の支払額 | △152,594 | △3,114 | △253,130 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 559,102 | 89,466 | △163,563 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △139,289 | — | △468,289 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,468 | △14,114 | △3,255 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,380 | △13,997 | △3,750 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,200 | 15,000 | 93,345 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △28,582 | — |
| その他 | △648 | △2,772 | 317,775 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △138,587 | △44,466 | △64,174 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | △137,093 | △102,156 | △137,437 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △137,093 | △102,156 | △137,437 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少) | 283,421 | △57,156 | △365,175 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,877,334 | 1,512,158 | 1,877,334 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 ※1 | 2,160,755 | 1,455,001 | 1,512,158 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅(株) なお、非連結子会社はありません。 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅(株) 同左 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸梅(株) 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社の数 0社 持分法を適用していない関連会社(株インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | ——— | 該当事項はありません。 なお、従来、持分法を適用していない関連会社(株インテレス・キャピタル・マネージメント)は、第三者割当増資により当社の持株比率が減少したため、当連結会計年度より関連会社から外れております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 ② デリバティブ 時価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 ② デリバティブ 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|--|--|-----------|-------|---|----|-------|--------|-------|--|----|-------|-----------|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 627 734 739"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>車両・器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 投資不動産 定額法を採用しております。</p> | 建物 | 7～47年 | 車両・器具及び備品 | 3～15年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 627 1077 739"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更における営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更における営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> | 建物 | 7～47年 | 器具及び備品 | 4～15年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1165 627 1420 739"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>車両・器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> | 建物 | 7～47年 | 車両・器具及び備品 | 3～15年 |
| 建物 | 7～47年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両・器具及び備品 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7～47年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4～15年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7～47年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両・器具及び備品 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>④ 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅株式会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。</p> <p>また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> | <p>④ 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅株式会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同左</p> | <p>④ 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅株式会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。</p> <p>また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> | <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,187,390千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,334,359千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「商品取引事故損失」は、前中間連結会計期間まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「商品取引事故損失」の金額は92,815千円であります。</p> | ————— |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(商品取引責任準備金)</p> <p>商品取引所法施行規則の改正(平成17年11月17日施行)により、同準備金の積立基準が変更になりました。なお、同施行規則の施行が前事業年度の下期のため、前中間会計期間は改正前の基準により計上しております。</p> | ————— | ————— |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 241,137千円 投資不動産の減価償却累計額 28,508千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 250,696千円 投資不動産の減価償却累計額 39,900千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 238,367千円 投資不動産の減価償却累計額 34,204千円 |
| ※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 | ※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 | ※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 |
| イ. 担保資産 (担保資産の内訳) | イ. 担保資産 (担保資産の内訳) | イ. 担保資産 (担保資産の内訳) |
| 現金及び預金 151,000千円 建物 158,846 土地 437,907 合計 747,753 | 現金及び預金 121,000千円 建物 148,969 土地 437,907 合計 707,876 | 現金及び預金 130,000千円 建物 153,208 土地 437,907 合計 721,115 |
| (対応する債務の内訳) | (対応する債務の内訳) | (対応する債務の内訳) |
| ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 | ロ. 預託資産 取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 | ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 |
| 保管有価証券 39,866千円 投資有価証券 1,231,374 合計 1,271,240 | 有価証券 99,870千円 保管有価証券 31,537 投資有価証券 754,325 合計 885,733 | 保管有価証券 34,594千円 投資有価証券 1,046,128 合計 1,080,722 |
| ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は7,199千円であります。 | ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は8,200千円であります。 | ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は7,510千円であります。 |
| なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は350,000千円(金銭の信託300,000千円、その他の流動資産50,000千円)であります。 | なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は250,000千円(「金銭の信託」200,000千円、流動資産の「その他」50,000千円)であります。 | なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(流動資産の「その他」)であります。 |

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| ※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 671,000千円 借入実行残高 — 差引額 671,000 | ※3 特別法上の準備金 同左 4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 — 差引額 650,000 | ※3 特別法上の準備金 同左 4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 — 差引額 650,000 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 |
|--|--|---|
| ※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 38,741千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,202 ※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 244千円 | ※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 45,781千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,759 ※2 ————— | ※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 76,197千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,008 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 528千円 器具及び備品 5,584 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|-------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,860千株 | — | — | 6,860千株 |
| 合計 | 6,860 | — | — | 6,860 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 137,200千円 | 20円 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|-------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,860千株 | — | — | 6,860千株 |
| 合計 | 6,860 | — | — | 6,860 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 102,900千円 | 15円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|------------------|------------------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,860千株 | — | — | 6,860千株 |
| 合計 | 6,860 | — | — | 6,860 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 137,200千円 | 20円 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 102,900千円 | 利益剰余金 | 15円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,991,359千円 | 現金及び預金勘定 4,292,101千円 | 現金及び預金勘定 4,378,791千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,681,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,710,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,710,000 |
| 商品取引責任準備預金 Δ 149,604 | 商品取引責任準備預金 Δ 127,099 | 商品取引責任準備預金 Δ 156,632 |
| 金 | 金 | 金 |
| 現金及び現金同等物 2,160,755 | 現金及び現金同等物 1,455,001 | 現金及び現金同等物 1,512,158 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|-------------------|----------|---|--------|---------|----------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|--|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ————— | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; width: 15%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | (有形固定資産) | 千円 | 千円 | 千円 | その他 | 8,683 | 7,778 | 904 | 合計 | 8,683 | 7,778 | 904 | | ————— |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,683 | 7,778 | 904 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,683 | 7,778 | 904 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 904千円 | 1年超 | — | 合計 | 904 | | ————— | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 904 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,085千円 | 減価償却費相当額 | 1,085 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,989千円 | 減価償却費相当額 | 1,989 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----|----------------------|---------|--------|
| 国債 | 99,741 | 109,220 | 9,478 |
| 合計 | 99,741 | 109,220 | 9,478 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------------|---------|
| 株式 | 284,726 | 1,156,083 | 871,356 |
| 合計 | 284,726 | 1,156,083 | 871,356 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 88,019 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----|----------------------|---------|--------|
| 国債 | 99,870 | 104,530 | 4,659 |
| 合計 | 99,870 | 104,530 | 4,659 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|----------------------|---------|
| 株式 | 286,921 | 791,907 | 504,986 |
| 合計 | 286,921 | 791,907 | 504,986 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 76,269 |

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-----------------|---------|---------|
| 国債 | 99,805 | 106,770 | 6,964 |
| 合計 | 99,805 | 106,770 | 6,964 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-----------|-----------------|---------|
| 株式 | 275,046 | 960,273 | 685,226 |
| 合計 | 275,046 | 960,273 | 685,226 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 76,269 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 1,602,396 | 1,601,424 | 972 |
| | 買建 | 1,031,533 | 1,039,382 | 7,849 |
| 合計 | — | — | — | 8,821 |

(注) 上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 2,096,933 | 2,147,315 | △50,381 |
| | 買建 | 3,862,794 | 4,061,305 | 198,511 |
| 合計 | — | — | — | 148,129 |

(注) 上記商品のデリバティブ取引は、農産物、石油の商品先物取引であります。

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 1,546,510 | 1,544,596 | 1,914 |
| | 買建 | 1,287,909 | 1,285,995 | △1,914 |
| 合計 | — | — | — | 0 |

(注) 上記商品のデリバティブ取引は、農産物、砂糖の商品先物取引であります。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託（受託業務）及び売買（自己売買業務）を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,193円50銭 | 1株当たり純資産額 1,016円69銭 | 1株当たり純資産額 1,069円15銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 31円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり中間純損失金額 21円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり当期純損失金額 76円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）1株当たり中間純利益金額及び中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 |
|--------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益及び中間（当期）純損失（千円） | 215,293 | △150,059 | △527,362 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益及び中間（当期）純損失（△）（千円） | 215,293 | △150,059 | △527,362 |
| 期中平均株式数（千株） | 6,860 | 6,860 | 6,860 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません

5. 営業収益の状況 (連結)

(1) 受取手数料

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | | 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 | |
|----------------|-----------|--|---------|--|-----------|--|------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 商品 先物 取引 | 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| | 農産物市場 | 582,323 | 45.5 | 464,302 | 68.9 | 1,095,128 | 52.3 |
| | 砂糖市場 | 8,848 | 0.7 | 5,463 | 0.8 | 12,018 | 0.6 |
| | 貴金属市場 | 558,931 | 43.6 | 163,523 | 24.3 | 790,328 | 37.7 |
| | ゴム市場 | 8,687 | 0.7 | 3,717 | 0.5 | 11,809 | 0.6 |
| | アルミニウム市場 | 271 | 0.0 | 2 | 0.0 | 291 | 0.0 |
| | 石油市場 | 108,179 | 8.4 | 33,633 | 5.0 | 160,437 | 7.7 |
| | 鉄スクラップ市場 | 140 | 0.0 | — | — | 140 | 0.0 |
| | 小 計 | 1,267,382 | 98.9 | 670,641 | 99.5 | 2,070,153 | 98.9 |
| | オプション取引 | | | | | | |
| | 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 現金決済先物取引 | | | | | | |
| | 石油市場 | 13,073 | 1.0 | 2,610 | 0.4 | 21,007 | 1.0 |
| | 貴金属市場 | — | — | 5 | 0.0 | — | — |
| 小 計 | 13,073 | 1.0 | 2,616 | 0.4 | 21,007 | 1.0 | |
| 商品先物取引計 | 1,280,455 | 99.9 | 673,258 | 99.9 | 2,091,161 | 99.9 | |
| 商品ファンドの販売 | 550 | 0.1 | 957 | 0.1 | 3,054 | 0.1 | |
| 生命保険の募集 | — | — | 10 | 0.0 | — | — | |
| 合 計 | 1,281,005 | 100.0 | 674,226 | 100.0 | 2,094,216 | 100.0 | |

(2) 売買損益

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | | 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 | |
|----------------|----------|--|---------|--|---------|--|------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 商品 先物 取引 | 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| | 農産物市場 | 505,011 | 68.4 | 601,946 | 84.7 | 242,947 | 49.8 |
| | 砂糖市場 | 59,845 | 8.1 | △ 544 | △ 0.1 | 60,930 | 12.5 |
| | 貴金属市場 | 59,023 | 8.0 | 68,640 | 9.7 | 51,888 | 10.7 |
| | ゴム市場 | 61,804 | 8.4 | 23,790 | 3.3 | 83,574 | 17.1 |
| | アルミニウム市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 石油市場 | 55,024 | 7.4 | 14,754 | 2.1 | 35,110 | 7.2 |
| | 鉄スクラップ市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 小 計 | 740,708 | 100.3 | 708,587 | 99.7 | 474,451 | 97.3 |
| | オプション取引 | | | | | | |
| | 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 現金決済先物取引 | | | | | | |
| | 石油市場 | △ 2,392 | △ 0.3 | 2,333 | 0.3 | 13,180 | 2.7 |
| | 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小 計 | △ 2,392 | △ 0.3 | 2,333 | 0.3 | 13,180 | 2.7 | |
| 合 計 | 738,316 | 100.0 | 710,920 | 100.0 | 487,632 | 100.0 | |

6. 商品先物取引の売買高 (連結)

(単位：枚)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | | | 当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕 | | | 前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 | | |
|------------|--|---------|-----------|--|---------|-----------|--|-----------|-----------|
| | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 |
| 現物先物取引 | | | | | | | | | |
| 農産物市場 | 342,081 | 161,253 | 503,334 | 245,696 | 148,577 | 394,273 | 610,364 | 308,151 | 918,515 |
| 砂糖市場 | 2,656 | 1,238 | 3,894 | 1,643 | 253 | 1,896 | 3,668 | 1,803 | 5,471 |
| 貴金属市場 | 102,929 | 332,364 | 435,293 | 26,797 | 460,706 | 487,503 | 143,012 | 729,378 | 872,390 |
| ゴム市場 | 6,879 | 118,873 | 125,752 | 4,920 | 120,638 | 125,558 | 11,465 | 235,888 | 247,353 |
| アルミニウム市場 | 148 | — | 148 | 7 | — | 7 | 191 | — | 191 |
| 石油市場 | 41,674 | 106,372 | 148,046 | 14,558 | 115,185 | 129,743 | 61,768 | 241,150 | 302,918 |
| 鉄スクラップ市場 | 100 | — | 100 | — | — | — | 100 | — | 100 |
| 小 計 | 496,467 | 720,100 | 1,216,567 | 293,621 | 845,359 | 1,138,980 | 830,568 | 1,516,370 | 2,346,938 |
| オプション取引 | | | | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 現金決済先物取引 | | | | | | | | | |
| 石油市場 | 3,648 | 35,660 | 39,308 | 940 | 2,700 | 3,640 | 5,953 | 38,388 | 44,341 |
| 貴金属市場 | — | — | — | 13 | — | 13 | — | — | — |
| 小 計 | 3,648 | 35,660 | 39,308 | 953 | 2,700 | 3,653 | 5,953 | 38,388 | 44,341 |
| 合 計 | 500,115 | 755,760 | 1,255,875 | 294,574 | 848,059 | 1,142,633 | 836,521 | 1,554,758 | 2,391,279 |

7. 商品先物取引の未決済建玉(連結)

(単位：枚)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | | |
|------------|------------------------------|-------|--------|------------------------------|-------|--------|----------------------------|-------|--------|
| | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 |
| 現物先物取引 | | | | | | | | | |
| 農産物市場 | 15,758 | 2,887 | 18,645 | 14,315 | 4,362 | 18,677 | 11,383 | 1,491 | 12,874 |
| 砂糖市場 | 193 | 18 | 211 | 182 | — | 182 | 145 | 89 | 234 |
| 貴金属市場 | 5,140 | 290 | 5,430 | 1,858 | — | 1,858 | 3,199 | — | 3,199 |
| ゴム市場 | 132 | 5 | 137 | 82 | — | 82 | 80 | — | 80 |
| アルミニウム市場 | 5 | — | 5 | 1 | — | 1 | — | — | — |
| 石油市場 | 2,898 | 68 | 2,966 | 576 | 121 | 697 | 968 | — | 968 |
| 鉄スクラップ市場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 小 計 | 24,126 | 3,268 | 27,394 | 17,014 | 4,483 | 21,497 | 15,775 | 1,580 | 17,355 |
| オプション取引 | | | | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 現金決済先物取引 | | | | | | | | | |
| 石油市場 | 353 | 4 | 357 | 26 | — | 26 | 60 | — | 60 |
| 貴金属市場 | — | — | — | 3 | — | 3 | — | — | — |
| 小 計 | 353 | 4 | 357 | 29 | — | 29 | 60 | — | 60 |
| 合 計 | 24,479 | 3,272 | 27,751 | 17,043 | 4,483 | 21,526 | 15,835 | 1,580 | 17,415 |

8. 個別中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|--------------------------|-------|---|--------------------------|-------|---|-------------------------------|-------|---|
| | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | | % | | | % |
| I. 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 ※2※4 | 4,060,230 | | | 3,396,847 | | | 3,386,913 | | |
| 2. 委託者未収金 ※3 | 23,770 | | | 8,149 | | | 12,675 | | |
| 3. 有価証券 ※2 | — | | | 99,870 | | | — | | |
| 4. 保管有価証券 ※2 | 22,899 | | | 33,645 | | | 31,591 | | |
| 5. 差入保証金 | 1,231,734 | | | 1,030,694 | | | 1,101,306 | | |
| 6. 委託者先物取引差金 ※5 | 798,859 | | | 350,126 | | | 533,532 | | |
| 7. 金銭の信託 ※2 | 300,000 | | | 200,000 | | | — | | |
| 8. 繰延税金資産 | 62,921 | | | 44,395 | | | 41,468 | | |
| 9. その他 ※2 | 82,132 | | | 66,609 | | | 371,672 | | |
| 貸倒引当金 ※3 | △16,043 | | | △1,809 | | | △5,826 | | |
| 流動資産合計 | 6,566,503 | 59.9 | | 5,228,528 | 57.8 | | 5,473,333 | 56.9 | |
| II. 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1)建物 ※1※2 | 283,067 | | | 269,998 | | | 275,833 | | |
| (2)土地 ※2 | 623,119 | | | 623,119 | | | 623,119 | | |
| (3)その他 ※1 | 66,605 | | | 61,215 | | | 53,567 | | |
| 有形固定資産合計 | 972,792 | | | 954,333 | | | 952,520 | | |
| 2. 無形固定資産 | 46,817 | | | 46,269 | | | 40,721 | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 ※2 | 1,288,824 | | | 808,075 | | | 1,104,828 | | |
| (2)関係会社株式 | 760,000 | | | 736,500 | | | 736,500 | | |
| (3)出資金 | 18,660 | | | 18,660 | | | 18,660 | | |
| (4)長期差入保証金 | 310,197 | | | 266,476 | | | 310,772 | | |
| (5)投資不動産 ※1 | 889,974 | | | 878,582 | | | 884,278 | | |
| (6)その他 | 144,894 | | | 141,138 | | | 134,346 | | |
| 貸倒引当金 | △38,007 | | | △34,039 | | | △33,493 | | |
| 投資その他の資産合計 | 3,374,542 | | | 2,815,392 | | | 3,155,892 | | |
| 固定資産合計 | 4,394,152 | 40.1 | | 3,815,994 | 42.2 | | 4,149,134 | 43.1 | |
| 資産合計 | 10,960,655 | 100.0 | | 9,044,523 | 100.0 | | 9,622,467 | 100.0 | |

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|--------------------------|------------|-------|--------------------------|-----------|-------|-------------------------------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比 | % | 金額 | 構成比 | % | 金額 | 構成比 | % |
| (負債の部) | | | % | | | % | | | % |
| I. 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 未払法人税等 | 104,689 | | | 6,516 | | | 2,816 | | |
| 2. 預り証拠金 | 2,127,996 | | | 1,480,692 | | | 1,769,328 | | |
| 3. 預り証拠金代用有価証券 | 22,899 | | | 33,645 | | | 31,591 | | |
| 4. その他 ※7 | 201,062 | | | 175,223 | | | 181,500 | | |
| 流動負債合計 | | 2,456,648 | 22.4 | | 1,696,077 | 18.8 | | 1,985,236 | 20.6 |
| II. 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | 56,728 | | | 142,709 | | | 87,958 | | |
| 2. 退職給付引当金 | 165,209 | | | 153,600 | | | 165,894 | | |
| 3. 商品取引事故引当金 | 67,000 | | | 67,000 | | | 67,000 | | |
| 4. その他 | 323,865 | | | 253,109 | | | 323,865 | | |
| 固定負債合計 | | 612,803 | 5.6 | | 616,419 | 6.8 | | 644,718 | 6.7 |
| III. 特別法上の準備金 | | | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金 ※4 | 122,351 | | | 89,807 | | | 89,807 | | |
| 特別法上の準備金合計 | | 122,351 | 1.1 | | 89,807 | 1.0 | | 89,807 | 1.0 |
| 負債合計 | | 3,191,802 | 29.1 | | 2,402,304 | 26.6 | | 2,719,762 | 28.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | | | |
| I. 株主資本 | | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,200,000 | 10.9 | | 1,200,000 | 13.3 | | 1,200,000 | 12.5 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | | | |
| (1)資本準備金 | 312,840 | | | 312,840 | | | 312,840 | | |
| 資本剰余金合計 | | 312,840 | 2.9 | | 312,840 | 3.4 | | 312,840 | 3.2 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| (1)利益準備金 | 130,000 | | | 130,000 | | | 130,000 | | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | | | | | |
| 別途積立金 | 5,250,000 | | | 4,700,000 | | | 5,250,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | 359,298 | | | △77 | | | △396,474 | | |
| 利益剰余金合計 | | 5,739,298 | 52.4 | | 4,829,922 | 53.4 | | 4,983,525 | 51.8 |
| 株主資本合計 | | 7,252,138 | 66.2 | | 6,342,762 | 70.1 | | 6,496,365 | 67.5 |
| II. 評価・換算差額等 | | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 516,714 | 4.7 | | 299,456 | 3.3 | | 406,339 | 4.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 516,714 | 4.7 | | 299,456 | 3.3 | | 406,339 | 4.2 |
| 純資産合計 | | 7,768,852 | 70.9 | | 6,642,219 | 73.4 | | 6,902,704 | 71.7 |
| 負債純資産合計 | | 10,960,655 | 100.0 | | 9,044,523 | 100.0 | | 9,622,467 | 100.0 |

②中間損益計算書

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | | | 当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | | | 前事業年度の要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 | | |
|---------------------------|--|-----------|-------|--|-----------|-------|--|-----------|-------|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| I. 営業収益 | | | % | | | % | | | % |
| 1. 受取手数料 | 828,203 | | | 462,286 | | | 1,304,838 | | |
| 2. 売買損益 | 642,927 | 1,471,131 | 100.0 | 605,254 | 1,067,540 | 100.0 | 354,326 | 1,659,164 | 100.0 |
| II. 営業費用 | | 1,284,674 | 87.3 | | 1,020,384 | 95.6 | | 2,325,962 | 140.2 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | 186,457 | 12.7 | | 47,156 | 4.4 | | △666,797 | △40.2 |
| III. 営業外収益 ※1 | | 45,030 | 3.1 | | 61,100 | 5.7 | | 87,895 | 5.3 |
| IV. 営業外費用 ※2 | | 12,875 | 0.9 | | 12,887 | 1.2 | | 18,799 | 1.1 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | 218,611 | 14.9 | | 95,369 | 8.9 | | △597,701 | △36.0 |
| V. 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | 1,918 | | | 2,237 | | | 4,163 | | |
| 2. その他 | — | 1,918 | 0.1 | — | 2,237 | 0.2 | 112,297 | 116,460 | 7.0 |
| VI. 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 ※3 | 244 | | | — | | | 6,113 | | |
| 2. 早期退職特別加算金 | — | | | 19,000 | | | — | | |
| 3. その他 | — | 244 | 0.0 | 1,708 | 20,708 | 1.9 | 14,756 | 20,869 | 1.3 |
| 税引前中間純利益及び税引 前当期純損失(△) | | 220,285 | 15.0 | | 76,899 | 7.2 | | △502,110 | △30.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,840 | | | 2,419 | | | 5,781 | | |
| 法人税等調整額 | △6,709 | 94,131 | 6.4 | 125,183 | 127,602 | 12.0 | 121,727 | 127,508 | 7.7 |
| 中間純利益及び中間(当期) 純損失(△) | | 126,154 | 8.6 | | △50,702 | △4.8 | | △629,619 | △38.0 |

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

| 区分 | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|---------------------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|----------|------------|----------------------|----------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金 合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 312,840 | 130,000 | 5,000,000 | 633,844 | 5,763,844 | 7,276,684 | 697,512 | 697,512 | 7,974,196 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | 250,000 | △250,000 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △137,200 | △137,200 | △137,200 | | | △137,200 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | | | | △13,500 | △13,500 | △13,500 | | | △13,500 |
| 中間純利益 | | | | | | 126,154 | 126,154 | 126,154 | | | 126,154 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | △180,797 | △180,797 | △180,797 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | — | — | — | — | 250,000 | △274,545 | △24,545 | △24,545 | △180,797 | △180,797 | △205,343 |
| 平成18年9月30日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 312,840 | 130,000 | 5,250,000 | 359,298 | 5,739,298 | 7,252,138 | 516,714 | 516,714 | 7,768,852 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

| 区分 | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|---------------------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|-------------|-----------|----------------------|----------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| 平成19年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 312,840 | 130,000 | 5,250,000 | △396,474 | 4,983,525 | 6,496,365 | 406,339 | 406,339 | 6,902,704 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | △550,000 | 550,000 | — | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △102,900 | △102,900 | △102,900 | | | △102,900 |
| 中間純損失 | | | | | | △50,702 | △50,702 | △50,702 | | | △50,702 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | △106,882 | △106,882 | △106,882 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | — | — | — | — | △550,000 | 396,397 | △153,602 | △153,602 | △106,882 | △106,882 | △260,485 |
| 平成19年9月30日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 312,840 | 130,000 | 4,700,000 | △77 | 4,829,922 | 6,342,762 | 299,456 | 299,456 | 6,642,219 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|-------------------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|-------------|-----------|----------------------|----------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 312,840 | 130,000 | 5,000,000 | 633,844 | 5,763,844 | 7,276,684 | 697,512 | 697,512 | 7,974,196 |
| 事業年度中の変動 額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | 250,000 | △250,000 | — | — | | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △137,200 | △137,200 | △137,200 | | | △137,200 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | | | | △13,500 | △13,500 | △13,500 | | | △13,500 |
| 当期純損失 | | | | | | △629,619 | △629,619 | △629,619 | | | △629,619 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額) | | | | | | | | | △291,173 | △291,173 | △291,173 |
| 事業年度中の変動 額合計 | — | — | — | — | 250,000 | △1,030,319 | △780,319 | △780,319 | △291,173 | △291,173 | △1,071,492 |
| 平成19年3月31日 残高 | 1,200,000 | 312,840 | 312,840 | 130,000 | 5,250,000 | △396,474 | 4,983,525 | 6,496,365 | 406,339 | 406,339 | 6,902,704 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|--|--|-----------|-------|---|----|-------|--------|-------|---|----|-------|--------|-------|
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 582 742 683"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>車両・器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | 建物 | 7～47年 | 車両・器具及び備品 | 3～15年 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="805 582 1069 649"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> | 建物 | 7～47年 | 器具及び備品 | 4～15年 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1125 582 1388 649"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> | 建物 | 7～47年 | 器具及び備品 | 3～15年 |
| 建物 | 7～47年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両・器具及び備品 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7～47年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4～15年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7～47年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|---|---|
| | (3) 投資不動産 定額法を採用しております。 (4) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 均等償却をしております。 | (3) 投資不動産 同左 (4) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 同左 | (3) 投資不動産 同左 (4) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 同左 |
| 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「その他」に計上しております。 (4) 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 _____ (4) 商品取引事故引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 _____ (4) 商品取引事故引当金 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| | (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。 | (5) 商品取引責任準備金 同左 | (5) 商品取引責任準備金 同左 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | ————— | ————— |
| 5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,768,852千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | ————— | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,902,704千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(商品取引責任準備金)</p> <p>商品取引所法施行規則の改正(平成17年11月17日施行)により、同準備金の積立基準が変更になりました。なお、同施行規則の施行が前事業年度の下期のため、前中間会計期間は改正前の基準により計上しております。</p> | | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 221,061千円 投資不動産の減価償却累計額 28,508千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 227,736千円 投資不動産の減価償却累計額 39,900千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 216,604千円 投資不動産の減価償却累計額 34,204千円 |
| ※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 | ※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 | ※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 |
| イ. 担保資産 (担保資産の内訳) | イ. 担保資産 (担保資産の内訳) | イ. 担保資産 (担保資産の内訳) |
| 現金及び預金 30,000千円 建物 158,846 土地 437,907 <hr/> 合計 626,753 | 現金及び預金 30,000千円 建物 148,969 土地 437,907 <hr/> 合計 616,876 | 現金及び預金 30,000千円 建物 153,208 土地 437,907 <hr/> 合計 621,115 |
| (対応する債務の内訳) | (対応する債務の内訳) | (対応する債務の内訳) |
| ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 | ロ. 預託資産 取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 | ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品精算機構へ預託しております。 |
| 保管有価証券 22,899千円 投資有価証券 1,231,374 <hr/> 合計 1,254,273 | 有価証券 99,870千円 保管有価証券 26,485 投資有価証券 754,325 <hr/> 合計 880,680 | 保管有価証券 26,431千円 投資有価証券 1,046,128 <hr/> 合計 1,072,560 |
| ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は5,259千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は300,000千円(金銭の信託)であります。 | ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は5,868千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円(金銭の信託)であります。 | ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は7,413千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円(流動資産の「その他」)であります。 |

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|---|-------|--|-----|---------|--|---------|-----------|--------|---|-------|--|-----|---------|--|---------|-----------|--------|---|-------|--|-----|---------|
| <p>※3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は15,808千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> | <p>※3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は1,419千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> | <p>※3 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は5,600千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> | <p>※4 商品取引責任準備金 同左</p> | <p>※4 商品取引責任準備金 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 940 558 1019"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入実行残高 | — | <hr/> | | 差引額 | 500,000 | <p>※5 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 940 997 1019"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入実行残高 | — | <hr/> | | 差引額 | 500,000 | <p>※5 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 940 1439 1019"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入実行残高 | — | <hr/> | | 差引額 | 500,000 |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>※7 消費税等の取扱い 同左</p> | <p>※7 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 |
|--|--|--------------------------------------|
| ※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 | ※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 | ※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 |
| 受取利息 1,846千円 | 受取利息 5,440千円 | 受取利息 7,148千円 |
| 有価証券利息 2,714 | 有価証券利息 2,714 | 有価証券利息 5,429 |
| 受取配当金 6,800 | 受取配当金 15,593 | 受取配当金 7,578 |
| 賃貸料収入 32,586 | 賃貸料収入 33,096 | 賃貸料収入 65,683 |
| ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 | ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 | ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 |
| 支払利息 168千円 | 支払利息 180千円 | 支払利息 396千円 |
| 賃貸料原価 12,707 | 賃貸料原価 12,707 | 賃貸料原価 18,402 |
| ※3 固定資産除却損の内訳 | ※3 ————— | ※3 固定資産除却損の内訳 |
| 器具及び備品 244千円 | | 建物 528千円 |
| | | 器具及び備品 5,584 |
| 4 減価償却実施額 | 4 減価償却実施額 | 4 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 12,548千円 | 有形固定資産 11,131千円 | 有形固定資産 22,368千円 |
| 無形固定資産 8,835 | 無形固定資産 8,449 | 無形固定資産 17,300 |
| 投資不動産 5,695 | 投資不動産 5,695 | 投資不動産 11,391 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,132円49銭 1株当たり中間純利益金額 18円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 968円25銭 1株当たり中間純損失金額 7円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,006円23銭 1株当たり当期純損失金額 91円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 |
|------------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円) | 126,154 | △50,702 | △629,619 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円) | 126,154 | △50,702 | △629,619 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,860 | 6,860 | 6,860 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません

9. 営業収益の状況 (個別)

(1) 受取手数料

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | | 前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕 | | 前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 | |
|----------------|----------|--|---------|--|-----------|--|------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 商品 先物 取引 | 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| | 農産物市場 | 142,606 | 17.2 | 258,220 | 55.8 | 325,865 | 25.0 |
| | 砂糖市場 | 8,848 | 1.1 | 5,463 | 1.2 | 12,018 | 0.9 |
| | 貴金属市場 | 558,931 | 67.5 | 163,523 | 35.4 | 790,328 | 60.6 |
| | ゴム市場 | 8,687 | 1.0 | 3,717 | 0.8 | 11,809 | 0.9 |
| | アルミニウム市場 | 271 | 0.0 | 2 | 0.0 | 291 | 0.0 |
| | 石油市場 | 95,235 | 11.5 | 27,774 | 6.0 | 140,463 | 10.8 |
| | 小 計 | 814,580 | 98.3 | 458,701 | 99.2 | 1,280,776 | 98.2 |
| | オプション取引 | | | | | | |
| | 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 現金決済先物取引 | | | | | | |
| | 石油市場 | 13,073 | 1.6 | 2,610 | 0.6 | 21,007 | 1.6 |
| | 貴金属市場 | — | — | 5 | 0.0 | — | — |
| | 小 計 | 13,073 | 1.6 | 2,616 | 0.6 | 21,007 | 1.6 |
| 商品先物取引計 | 827,653 | 99.9 | 461,318 | 99.8 | 1,301,783 | 99.8 | |
| 商品ファンドの販売 | 550 | 0.1 | 957 | 0.2 | 3,054 | 0.2 | |
| 生命保険の募集 | — | — | 10 | 0.0 | — | — | |
| 合 計 | 828,203 | 100.0 | 462,286 | 100.0 | 1,304,838 | 100.0 | |

(2) 売買損益

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | | 前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕 | | 前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 | |
|----------------|----------|--|---------|--|---------|--|------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 商品 先物 取引 | 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| | 農産物市場 | 414,510 | 64.5 | 498,582 | 82.4 | 114,031 | 32.2 |
| | 砂糖市場 | 59,845 | 9.3 | △ 544 | △ 0.1 | 60,930 | 17.2 |
| | 貴金属市場 | 59,023 | 9.2 | 68,640 | 11.3 | 51,888 | 14.6 |
| | ゴム市場 | 61,804 | 9.6 | 23,790 | 3.9 | 83,574 | 23.6 |
| | アルミニウム市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 石油市場 | 50,137 | 7.8 | 12,452 | 2.1 | 30,720 | 8.7 |
| | 小 計 | 645,320 | 100.4 | 602,921 | 99.6 | 341,145 | 96.3 |
| | オプション取引 | | | | | | |
| | 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 現金決済先物取引 | | | | | | |
| | 石油市場 | △ 2,392 | △ 0.4 | 2,333 | 0.4 | 13,180 | 3.7 |
| | 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 小 計 | △ 2,392 | △ 0.4 | 2,333 | 0.4 | 13,180 | 3.7 |
| 合 計 | 642,927 | 100.0 | 605,254 | 100.0 | 354,326 | 100.0 | |

10. 商品先物取引の売買高(個別)

(単位: 枚)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日 | | | 当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 至平成19年9月30日 | | | 前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日 | | |
|------------|--|---------|---------|--|---------|---------|--------------------------------------|-----------|-----------|
| | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 |
| 現物先物取引 | | | | | | | | | |
| 農産物市場 | 60,516 | 103,175 | 163,691 | 117,186 | 77,387 | 194,573 | 143,456 | 195,707 | 339,163 |
| 砂糖市場 | 2,656 | 1,238 | 3,894 | 1,643 | 253 | 1,896 | 3,668 | 1,803 | 5,471 |
| 貴金属市場 | 102,929 | 332,364 | 435,293 | 26,797 | 460,706 | 487,503 | 143,012 | 729,378 | 872,390 |
| ゴム市場 | 6,879 | 118,873 | 125,752 | 4,920 | 120,638 | 125,558 | 11,465 | 235,888 | 247,353 |
| アルミニウム市場 | 148 | — | 148 | 7 | — | 7 | 191 | — | 191 |
| 石油市場 | 28,618 | 99,202 | 127,820 | 8,976 | 109,856 | 118,832 | 42,085 | 232,066 | 274,151 |
| 小 計 | 201,746 | 654,852 | 856,598 | 159,529 | 768,840 | 928,369 | 343,877 | 1,394,842 | 1,738,719 |
| オプション取引 | | | | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 現金決済先物取引 | | | | | | | | | |
| 石油市場 | 3,648 | 35,660 | 39,308 | 940 | 2,700 | 3,640 | 5,953 | 38,388 | 44,341 |
| 貴金属市場 | — | — | — | 13 | — | 13 | — | — | — |
| 小 計 | 3,648 | 35,660 | 39,308 | 953 | 2,700 | 3,653 | 5,953 | 38,388 | 44,341 |
| 合 計 | 205,394 | 690,512 | 895,906 | 160,482 | 771,540 | 932,022 | 349,830 | 1,433,230 | 1,783,060 |

11. 商品先物取引の未決済建玉(個別)

(単位: 枚)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | | 前事業年度末 (平成19年3月31日現在) | | |
|------------|----------------------------|-------|--------|----------------------------|-------|--------|--------------------------|-------|--------|
| | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 | 委 託 | 自 己 | 合 計 |
| 現物先物取引 | | | | | | | | | |
| 農産物市場 | 3,827 | 1,801 | 5,628 | 6,859 | 1,496 | 8,355 | 5,463 | 1,491 | 6,954 |
| 砂糖市場 | 193 | 18 | 211 | 182 | — | 182 | 145 | 89 | 234 |
| 貴金属市場 | 5,140 | 290 | 5,430 | 1,858 | — | 1,858 | 3,199 | — | 3,199 |
| ゴム市場 | 132 | 5 | 137 | 82 | — | 82 | 80 | — | 80 |
| アルミニウム市場 | 5 | — | 5 | 1 | — | 1 | — | — | — |
| 石油市場 | 1,752 | 8 | 1,760 | 389 | — | 389 | 727 | — | 727 |
| 小 計 | 11,049 | 2,122 | 13,171 | 9,371 | 1,496 | 10,867 | 9,614 | 1,580 | 11,194 |
| オプション取引 | | | | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 現金決済先物取引 | | | | | | | | | |
| 石油市場 | 353 | 4 | 357 | 26 | — | 26 | 60 | — | 60 |
| 貴金属市場 | — | — | — | 3 | — | 3 | — | — | — |
| 小 計 | 353 | 4 | 357 | 29 | — | 29 | 60 | — | 60 |
| 合 計 | 11,402 | 2,126 | 13,528 | 9,400 | 1,496 | 10,896 | 9,674 | 1,580 | 11,254 |